

現代における教養とは【続編】

大倉朗寛

1. 地域活性プラットフォームの整備について

地域の未来を構想するとき、地域に関わる全ての組織や人材の連携の最適化が重要となる。それぞれに立場が異なれば考え方や視点も異なって、それぞれが利益を確保するために考えて行動するのが、よくもわるくも人の営みなので、自然の摂理に従えば、強い者がより大きな得をして少数化し、弱い者が小さな損を積み重ねながら多数化してゆくのである。

では、地域に関わる全ての連携とはどういうことか。政治（に関する組織や役職）は法律を立案して施行したり、予算を決めて配分することしかできないので、地域の未来の全てを政治だけに託すのも限界があるのは当然である。政治に託そうとすればするほど、関連する企業や団体が、その組織の永続のために利益を確保して不測の事態に備えて留保しようとするのは、これもまた人の営みとして当然なのである。

また、教育（に関する組織や役職の方）は人材を確保して育成することしかできないので、やはり地域の未来の全てを教育だけに託すのも限界がある。さらには企業は営利を目的として、財やサービスを生産して消費者へ提供し、その営みでもって雇用を確保して、社員一人ひとりの生活を維持し、人生そのものを保障する役割、さらには地域の経済活動を担っているが、地域の未来の全てを企業だけに託すのも限界がある。

したがって、地域の未来を構想するとき、地域での仕事や生活の質向上を目指した行政・教育・企業のどのカテゴリーにも属さない、政治でいえば無所属議員、つまり地域でいえば一住民の視点から、どの様にすれば地域での仕事や生活の質が向上してゆくのかについて取り組み続けられる地域活性プラットフォームの整備が必要不可欠となってくるのである。

2. 地域活性プラットフォームを整備する人材について

地域の未来を構想するとき、その構想の担い手となる人材の経験や知識が浅かったり、視野が狭く一方的であったり、私的な利益を優先するようであれば、その地域の明るい未来は当然として期待できないであろう。地域にとって明るい未来とは、一部の権力者が利権をとって一部の人たちが裕福な暮らしをすることではない。その地域で暮らす多数の方々が日々の暮らしの中で幸せや成長を感じ、未来に希望を感じながら暮らせて持続可能、さらには持続可能な社会こそが、地域にとっての明るい未来なのである。

私的な利益を優先しない、つまり、公的な利益を優先するという視点や考え方は、それ程難解ではない。資本主義の社会とは、資本の論理によって強者が利益を得て、弱者が損失を被る社会なので、利益を得ている強者から、損失を被っている弱者へ利益を還元するという視点や考え方で間違いないものと思われる。一言で言えば、所得の再配分ということになるが、その所得の再配分が機能していない社会は、いずれ行き詰まって人口が減って消滅する。

逆に言えば、人口が減ってゆくという現象こそが、所得の再配分が機能していないということの意味し、社会の衰退から消滅へと向かっていることを予感させる。なので、地域活性の担い手となる人材には豊富な経験や知識、多様な視点からの深い教養が求められる。

3. 人口減少の原因について

- ① 労働者派遣法による派遣労働の増加（派遣労働によって安定した雇用による収入の確保が困難となって人生設計ができなくなった＝結婚・子育てができなくなった）

1986年 労働者派遣法施行
1996年 対象業務を26業務に拡大
1999年 派遣対象業種の拡大
2000年 紹介予定派遣解禁
2004年 自由化業務の派遣期間を3年に延長、さらに政令26業種の派遣期間を無期限に
2006年 医療関係業務の一部で派遣解禁
2007年 製造派遣の派遣期間を3年に延長
2015年 派遣法の改訂

- ② 消費税

消費税の増税により日常生活にかかる費用が増大し、子育てにかかる費用がより増大することが、少子化の一因になっていると容易に推察される。

1989（平成元）年4月 導入3%
1997（平成9）年4月 5%へ変更
2014（平成26）年4月 8%へ変更
2019（令和元）年10月 10%へ変更

- ③ 奨学金制度

たとえば奨学金を借入して4年間通学すると、その返済に5～15年かかるといわれている。なので、その奨学金の借入が残ったまま結婚して二人で共同生活を始めるとするのは困難であるし、さらに預貯金が十分になれば子育てなど将来的な人生設計がたてられる道理がない。したがって、いくら預貯金があったとして、やはり奨学金の借入を完済するまでの期間だけ婚期が遅れるということになる。私は少子化の一番の原因は晩婚化にあると確信していて、その晩婚化の原因が奨学金制度にあると考えている。

ということは、少子化に対する応急措置としては、教育を無償化するだけではなく、子供を産んで育てていくことを条件として、奨学金の返済を免除することができれば、子供を産む人が増えるのではないだろうか。安易な考えかもしれないが、それほど奨学金を借入している人の実状は極めて深刻なのである。その深刻さをどれだけの人が理解しているだろうか？人口が急減し、特に出生数が急減するような社会は、明らかに社会が誤った方向に進み、その社会に暮らす人々が明るい未来を描けないで苦しんでいることを意味していることは誰しも容易に理解できることである。

これらの原因がなければ、第1次・第2次ベビーブームの世代が結婚して子供を産んでいたとすれば、2000年前後に150万人程度の出生数は確保できていたと推測できる。この出生数を取り戻すためには、その損失の倍以上の取り組みが求められるが、今のところ、この減少傾向を止めるのも難しい状況ではあるが、まずは子育てにかかる費用が軽減される取り組みを推進することが最優先と思われる。